

Q 水の大切さへの意識向上に つながる方策はあるか

A 水道週間を中心に意識啓発を積極的 に行う



渡辺勝弘議員

問 昭和34年に簡易水道として町の水道が本格的に給水を開始した。受水する各世帯と町との間にか契約はあったのか。

課長 上下水道 町の水道事業は、給水開始から6度の拡張事業を経て現在に至る。加入者との契約は、

給水装置工事施工承認申込書の提出による設計審査、工事、竣工検査を経て、給水申込書の提出後に給水を行っている。

問 近隣市町の対応はどうか。

課長 上下水道 近隣市町と違うやり方をしたのは、料金を安くするためだったのか。

課長 上下水道 加入金は、施設の増強のためのものである。国見町の増徴料金もほぼ同様で、加入者の初期費用を抑えられていると考えている。

問 昨年の泉田簡易水道の統合の際には、簡易水道からの切り替えに関する説明は十分だったか。

課長 上下水道 組合員に2度説明

会を開催し、料金や管理区分などの説明を十分に行った。

問 漏水はいつでも起こる可能性がある。自分で水道管の管理区分を判断できるような図表を作成して町民に理解してもらいたい。

課長 上下水道 給水開始後、長年経過している加入者には、ご理解いただいていない可能性もある。必要に応じて資料を作成するなどし、維持管理の責任分界点の周知を図ることが必要と考えている。

問 有収率のアップと漏水率を減らすことは重要な課題である。その結果、水道料金の低減にもつながるのではないかと考えるが、所見を伺う。

課長 上下水道 自己水源を持たない

事業体は、経営の効率化と、水を無駄にしないことが何よりも重要で、ひいては料金低減につながると思われる。

問 震災で水の大切さを実感した。震災後、水を大事に使用するという意識が薄れている。今後意識向上につながる方策はあるのか。

課長 上下水道 震災での経験

を風化させることなく、水道週間を中心に街頭啓発や広報紙、ホームページなどを活用した啓発活動を進める。

水は人間生活を営む上で非常に大切な原点であり、安全安心なまちづくりの実現のためにも、意識啓発を積極的に行っていきたい。



泉田赤坂配水池施設で説明を受ける議員

Q 農産物加工施設は計画どおり運営されているか

A 今後6次化推進協議会を設置し進めていく

問

農産物加工施設「MOMO・CO」は、広く町民に利用してもらうために説明会を開いている。

どのような人に案内をし、そのうち集まったのは何人くらいか。

まちづくり交流課長

農産物加工施設は、人材や団体の育成をお

もな目的として設置している。利用説明会は各戸配布のチラシで案内し、24名が参加した。

問

施設を利用したいために講習費用も自己負担で受講されたと思う。町としても、そういう認識か。

また、資格を取れば自

由に施設を利用できるのか。

まちづくり交流課長

受講者は農産物の加工に興味がある、事業としてやってみたい方と考えている。

食品衛生責任者の資格は、安全安心、衛生的なところを熟知することにより、施設を自

由に利用するための入口との認識である。資格を取ってすぐできるわけではなく、実際の器具の使い方や清掃の仕方などを含めて人材の育成につなげたい。

問

利用するには事前登録・使用申請、町や指定管理者が開催する6次化研修会の受講も義務づけられているが、研修会の目的は何か。

まちづくり交流課長

一般的に食品表示の知識の取得、加工施設内の特殊な設備の使用方法などを研修した。また、市場ニーズやコスト感など必要な知識の習得のため、講師は加工事業者に依頼した。今後もこのような研修会を開催する予定である。

問

施設で製造した加工品を販売するにあたっては、関係法令を守ることが示されている。どのような条件が必要なのか。

まちづくり交流課長

安全安心を基本として、食品安全基本法、食品衛生法などの加工

の段階から出荷されて棚に並べるまでの諸条件がある。食品表示法や景品表示法、加工品名の商標登録の有無などもあるが、個別の基準があるので、何をしたいかによると考えている。

問

現時点で、施設は当初の計画どおりに運営されているか。

町長

6次化に向けては、個人や団体が6次化のノウハウを取得していかにより、町では関係心のある方が取り組みやすい環境づくりに対応したい。開発に取り組む事業体を5年後までに20事業体くらいにしたいので、昨年に町の6次化産業化推進戦略を作成した。来年度は、

民間団体も含む各界各層から成る6次化推進協議会を設置する予定である。その中で会員の参加を募って進めていきたい。



浅野富男議員



加工技術のノウハウを身につけるため真剣に取り組む受講生